

## 公立幼稚園・保育所の認定こども園化について

### 1. 幼児教育・保育を取り巻く環境の変化

総合的な子育て支援策の充実として、平成27年度から施行された「子ども・子育て支援新制度」により、教育と保育の一体的な提供の推進や、量的・質的な改善が進められています。都市部を中心として、保育所の待機児童問題や保育士不足が社会現象化しており、対応が急務となっている状況から、「幼保連携型認定こども園」への移行が推奨されています。

### 2. 本市の状況

#### (1) 少子化の状況

少子化の進行により、本市においても出生数及び児童数の減少が続いています。

(しかし、出生数及び児童数の減少の中でも、核家族化の進行や共働き世帯の増加により「保育ニーズ」は高まっているのが現状です。)

年齢別児童数の推移（住民基本台帳）

児童数は各年度4月1日現在

(人)

年齢別児童数	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
年齢別	0歳児	558	485	484	491	454	414	411	414
	1歳児	573	584	506	510	510	477	451	412
	2歳児	552	570	583	500	519	482	506	471
	3歳児	592	543	567	585	518	510	509	474
	4歳児	595	591	546	573	597	515	497	518
	5歳児	625	597	588	549	579	511	520	513
合計	3,495	3,370	3,274	3,208	3,177	2,909	2,894	2,802	

#### (2) 幼児教育の無償化

本年10月から、国の保育料無償化が予定されています。3歳～5歳児のすべての児童と、0歳～2歳児の住民税非課税世帯が対象とされています。

本市では、国の無償化に先駆けて、国の制度を上回る、第2子以降を対象として無料化を実施しています。平成31年度も第2子以降の無料化を引き続き実施します。

#### (3) 本市の保育ニーズ

女性活躍推進など、社会情勢の変化や共働き世帯の増加に伴い、教育・保育ニーズの多様化が見られます。特に低年齢児の保育ニーズの高まりが見られ、国の保育料無償化により、0歳～2歳児の潜在的な保育需要の増加も危惧されるところです。平成30年度から実施した「第2子以降無料化」では、潜在的な需要の増加はあまり見られませんでした。今後予定されている国の無償化に伴う潜在的な需要の増加も考慮し、教育・保育施設における弾力的な定員管理等が必要になります。

## 入園児童数（各年度4月1日現在）

(単位：人)

区分	幼稚園名	定員	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H30と H31の 比較
公立幼稚園	渋川幼稚園	95	91	79	73	70	63	53	△ 10
	かに石幼稚園	20	17	13	17	12	10	7	△ 3
	こもち幼稚園	175	166	161	160	127	114	94	△ 20
	赤城幼稚園	75	60	58	58	48	43	41	△ 2
	北橋幼稚園	135	124	130	120	99	80	65	△ 15
	計	500	458	441	428	356	310	260	△ 50
認定 私立 こども園	白ばら幼稚園	165	124	116	116	145	150	145	△ 5
	渋川大島幼稚園	220	192	204	194	199	177	179	2
	半田こども園	245	/	/	/	/	218	223	5
	計	385	316	320	310	344	545	547	2
合計		885	774	761	738	700	855	807	△ 48

区分	保育所名	定員	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H30と H31の 比較
公立保育所	第一保育所	60	54	63	72	69	65	72	7
	第四保育所	87	73	68	84	86	92	99	7
	第五保育所	76	65	59	70	65	65	62	△ 3
	伊香保保育所	88	62	59	55	44	32	30	△ 2
	計	311	254	249	281	264	254	263	9
民間保育所	渋川こぼと保育園	120	147	139	136	133	127	127	0
	行幸田保育園	150	165	172	163	167	159	185	26
	コスモス保育園	100	105	100	96	102	97	106	9
	半田保育園	245	216	211	228	223	/	/	0
	パンジー保育園	90	121	130	123	113	113	97	△ 16
	中村保育園	90	96	88	94	102	102	108	6
	たんぼぼ保育園	130	136	145	142	140	145	149	4
	ひばり保育園	160	179	173	170	182	181	170	△ 11
	北橋保育園	110	105	108	132	123	125	129	4
	計	1,195	1,270	1,266	1,284	1,285	1,049	1,071	22
合計		1,506	1,524	1,515	1,565	1,549	1,303	1,334	31

入園児合計	2,391	2,298	2,276	2,303	2,249	2,158	2,141	△ 17
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------

### 3. 適正配置の基本的な考え方

本市における、幼児の教育・保育施設のあり方については、庁内組織である「保育所・幼稚園適正配置検討委員会」において、施設の適正な配置等について検討・調整を行うこととしています。

- (1) 本市のすべての、公立及び私立の保育所・幼稚園・認定こども園を対象として、少子化に伴う児童数の推移を踏まえ、施設の定員管理を行い、需要と供給のバランスを考慮し検討します。
- (2) 本市の財政負担の軽減を考慮しつつ、改築などの施設整備を行う場合は、財政的に有利な「民設民営方式」を検討します。
- (3) 公立保育所の存続を求める市民（保護者）の声もあることから、公立の責務やあり方を整理し適正配置に反映させます。

### 4. 公立施設の役割

公立（行政）が担うべき役割を明確にし、適正配置を推進します。

- (1) 地域の子育て支援の核として拠点となること
- (2) 障害児保育や一時保育など、民間では対応しにくい役割を担い補うこと
- (3) 民間施設がない地域での保育を実施すること
- (4) 多様化する保育ニーズに柔軟に対応すること

#### 【課題】

- ① 小野上地区・・・保育園がない
- ② 伊香保地区・・・幼稚園がない
- ③ 渋川地区・・・保育園の要望が多い

### 5. 公立施設の「認定こども園」への移行

保育ニーズの高まりや、無料化による需要増を見込んだ受け皿確保の観点からも、公立幼稚園及び公立保育所の、認定こども園への移行が適正配置推進には有効と考えます。

公立幼稚園においては、認定こども園への移行により、低年齢児の保育が可能となることや、保育時間の拡大が図れることから、ニーズが高まっている状況です。

### 6. 認定こども園制度

#### 【認定こども園とは】

教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設です。以下の機能を備え、認可・認定の基準を満たす施設は、都道府県等から認可・認定を受けることができます。

- ① 就学前の子どもを、保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育と保育を一体的に行う機能
- ② 子育て相談や、親子の集いの場の提供等地域における子育ての支援を行う機能

区 分	内 容
幼保連携型	幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能を併せ持つ単一の施設として、認定こども園の機能を果たすタイプ。
幼稚園型	幼稚園が、保育を必要とする子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて認定こども園の機能を果たすタイプ。
保育所型	認可保育所が、保育を必要とする子ども以外の子どもの受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えることで認定こども園の機能を果たすタイプ。
地方裁量型	認可保育所以外の保育機能施設等が、保育を必要とする子ども以外の子どもの受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えることで認定こども園の機能を果たすタイプ。

## 7. 渋川市の認定こども園への移行の状況

### (1) 民間幼稚園等（3園）

施設名	区分	移行年月日	定員		入所年齢
			1号	2号3号	
白ばら幼稚園	幼稚園型	H29.4.1	135	30	2歳
渋川大島幼稚園	幼稚園型	H29.4.1	210	10	満3歳
半田こども園	幼保連携型	H30.4.1	15	230	6ヶ月

## 8. 認定区分について

### (1) 認定区分について

区分	認定内容		教育・保育の時間
1号認定	満3歳以上で幼稚園等で教育を希望する場合	従来の幼稚園	1日4時間程度 (教育標準時間)
2号認定	3歳以上で保育が必要な場合	従来の保育所	1日11時間まで保育を受けられる(主にフルタイム勤務)  1日8時間まで保育を受けられる(パートタイム勤務等)
3号認定	3歳未満で保育が必要な場合	従来の保育所	